



「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	横浜市教育委員会
研究課題	A 自律的・組織的な学校運営に資する実効性のある学校評価に向けた実践研究
研究のねらい	<p>横浜市立学校における自律的・組織的な学校運営体制の構築を推進するために、研究指定校（小1校・中1校）での実践研究等を基に、現在運用している「横浜市学校評価ガイド&lt;24年度改訂版&gt;」の成果と課題をスクールアナリストと協働して検証すると共に、「横浜市学校評価ガイド&lt;27年度改訂版&gt;」を作成し、学力向上や授業改善など、各校の自己改善力を高める、実効性のある学校評価システムを構築する。</p>
研究の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営に関する取組分野や内容を、専門家（スクールアナリスト）と協働して、見直したり数値化したりして、客観的に分析することを通して、より実効性の高い学校評価の内容、項目、方法など、本市の学校評価システムの充実に向けた研究を進める。</li> <li>○各学校の自律的・組織的な学校運営に資する教育委員会事務局による学校支援や説明会、研修を実施する。</li> <li>○本研究を基に、現在運用している「横浜市学校評価ガイド&lt;24年度改訂版&gt;」を検証し、より実効性の高い学校評価の推進に資する、「横浜市学校評価ガイド&lt;27年度改訂版&gt;」を策定する。</li> <li>○研究指定校（小1校・中1校）は、自律的・組織的な学校運営に資する小中一貫教育推進ブロック内相互評価の実践等、学校評価システム充実に向けた研究を進める。</li> <li>○教育委員会事務局及び実践研究協力校は、学校評価に関する先進的な地域の取組を視察し、その成果を本研究に実践的に活かす。</li> <li>○研究指定校（2校）の成果を基に、自律的・組織的な学校運営に資する実効性のある学校評価の在り方を考える、研究成果報告会を実施する。</li> </ul>
研究の成果	<p>○研究指定校の取組概要と成果</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">  <p style="text-align: center;">横浜市立 <b>白根小学校</b> Shirane Elementary School</p> </div>  </div> <p>テーマ【学校運営への教職員の参画意識の向上】</p> <p>中期学校経営方針に基づく学校評価のために、教職員の学校運営への参画の在り方について研究を進めた。中期学校経営方針の重点取組分野の項目と連動した校務分掌の在り方や、中堅の教職員をリーダーとしたプロジェクトチームを組み、学校の重点課題である「学力向上への組織的な取組」を視点に、次年度以降の中期学校経営方針の作成を進める中で、教職員の学校運営への参画意識が向上した。</p>



横浜市立  
あかね台中学校  
Akanedai Junior High School



#### テーマ【小中連携で目指す学校づくり】

「学校づくりは、まず学校の身の丈を知ることから始まる」をキーワードに、学校の現状を把握する手だてについて研究を進めた。スクールアナリストによる分析等を基に、学校行事ごとや学期ごとにとる学校アンケートや授業アンケートについて、何の目的で、どのように整理・分析すれば、学校の現状を的確に把握するアンケートになるのか、アンケートの効果的な活用と改善を進めた。また、小学校と連携した学校共通アンケートの実施に向け、小中連携の新しい在り方を探った。

#### ○教育委員会事務局の成果

- ・学校経営資源（人的、物的、情報等）を明確にしなが、学校評価の根拠を学校独自で把握することにより、学校の自己改善力向上の手掛かりを得るなど、中期学校経営方針に連動した学校評価の在り方の見直しのポイントを明確化にすることができた。
- ・「学校教育目標の具現化に向けた中期学校経営方針と、学校評価の連動」「学校の独自性の発揮」「教職員の参画意識の向上」を改訂の趣旨として、「横浜市学校評価ガイド＜27年度改訂版＞」策定した。
- ・研究成果報告会を開催し、本市としての自律的・組織的な学校運営に資する実効性のある学校評価の在り方について発信し、理解を得た。

#### ＜成果報告会参会者の声＞

- ・中期学校経営を常に掲示しておき、教職員の意見を集める仕組みは、一人ひとりの参画意識を高めるために有効だと感じた。
- ・経験年数が様々な教職員それぞれの声を生かす学校評価への取組＝環境づくりが、よりよい学校づくりの第一歩だと感じた。
- ・アンケート項目を「質問は具体的か」「複数の内容が混在していないか」という視点で見直し、さらに実効性のある学校評価を進めていきたい。
- ・管理職が中心となって作成する経営方針に、いかに他の教職員を参画することができるのか、具体的に知ることができた。
- ・「学校づくり」には教職員の参画は必要と感じていたが、方法がなかなかわからなかった。「付箋を使う」「担当者を明確にする」などの方法はとても参考になった。
- ・学校評価はチェックではなく、よりよい学校をつくっていくことだと改めて思った。「学校評価は楽しい」という言葉が心象的だった。
- ・自分の学校の特色を知る、がキーワードだということが分かった。

本件  
問い合わせ先

横浜市教育委員会

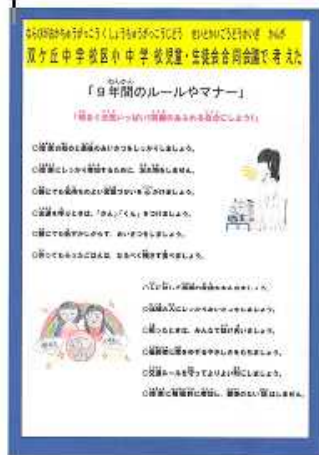
TEL:045-671-3266

FAX:045-664-5499

E-mail: ky-shidokikaku@city.yokohama.jp

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	京都市教育委員会
研究課題	<p>A. 学校評価の充実・強化に向けた実践研究  「小中合同で運営する学校運営協議会を活かした、自律的・組織的な検証・改善システムの構築」</p>
研究のねらい	<p>本市の学校運営協議会は、学校運営の基本方針の承認や学校教育活動に対する協議を行うだけではなく、具体的な学校支援活動を行うボランティア組織である「企画推進委員会」の取組と一体的に運営しており、それぞれの地域の特性を生かしながら様々な活動が展開されている。</p> <p>このような地域ぐるみの教育を基盤としながら、家庭・地域でできることは学校運営協議会が自主的に活動を行い、成果や課題について共に検証・改善し、充実させていく「連携型」の学校運営協議会による学校支援活動の充実を目指し、自律的に改善に取り組める学校と学校運営協議会の活動を通して、教育活動の一層の充実を図りたい。</p> <p>そこで、義務教育9年間の子どもたちの学びと育ちを支援する体制を整え、かつ、学校・家庭・地域が協働性を高め自律的に教育活動を充実させていくことができるよう、学校評価や各種学力調査の結果から見えてきた成果・課題とそれに対する学校の対応について、小中合同の学校運営協議会で検証を行い、学校と学校運営協議会が一体となって実施していく協働体制の構築を推進する。(3つの中学校において、本研究を実施する)</p>
研究の概要	<p>3つの中学校区は、26年度の研究開始時点で①「学校運営協議会未設置校を含んだ中学校区（勸修中学校区）」、②「全校で学校運営協議会を設置している中学校区（双ヶ丘中学校区）」、③「既に小中合同の学校運営協議会を設置している中学校区」（久世中学校区）と状況が異なっていたが、従来からの学校の取組や地域からの支援を再構築し、新たな協働体制の整備・充実に取り組み、27年度には3つの中学校区全てで小中合同の学校運営協議会が設置された。</p> <p>①「勸修中学校区」においては、小中合同の学校運営協議会での検証・協議に向け、各小・中学校の教職員同士の研修会や情報共有を順次行い、各小・中学校の学校運営協議会委員を交えた合同準備委員会を実施し、小中合同の学校運営協議会の運営方針の確認や研究計画方針等について検討を重ねた。また、全国学力・学習状況調査を題材として、小・中学校において実際に子どもたちの学習支援に実際に携わっていただいている地域や保護者代表の方々とともに、3校合同での学力分析会を実施した。これらを踏まえ、各校の代表者会議の形で3校合同の学校運営協議会が発足した。</p> <p>②「双ヶ丘中学校区」においては、小・中学校で学校評価の項目の系統性を図り、共通項目も加え評価活動を実施し、小中合同の学校運営協議会に学校評価結果及び全国学力・学習状況調査の結果を報告した。また、小中連携の観点を児童会・生徒会活動にも繋げ、各校の児童会・生徒会が「学習」や「規範意識」について考えを持ち寄り「双ヶ丘中学校区小中学校児童・生徒会合同会議」を開催のうえ「双ヶ丘中学校区」として9年間を通してのルールやマナーをまとめ、小中合同の学校運営協議会に提示した。その後学校運営協議会協力のもとポスターや児童生徒用クリアファイルを作成し、各校・地域で共有した。</p>



(小学校用ポスター)



(中学校用ポスター)



③「久世中学校区」においては、3校の小中一貫教育目標「自分で考えて行動する子どもの育成」のもと「あいさつ・読書・家庭学習」を重点課題として取組を実施し、小中合同の学校運営協議会で確認された学校支援を本格化させるため、地域・保護者と連携を進めた。児童生徒は、「久世サミット」（3校児童会・生徒会の合同会議）を開催し、行動目標を共有して合同あいさつ運動等の取組を進め、保護者は、小中合同の「久世PTA連合理事会」において学校支援の在り方や家庭での子どもたちの育み方を討議した。学校は、小中合同教科主任会を実施し各校の学力分析結果の分析等や家庭学習の定着を図るため「久世三校版家庭学習のてびき」の改訂を行っている。また、各校の学校評価支援委員会が連携してまとめた「学力分析と対策」「学校評価結果」等を小中合同の学校運営協議会に提出し、学力向上のために子どもたちの実態について意見交流した。

研究の成果

3つの中学校区は、特に学校運営協議会の設置状況については、26年度の研究開始時点で状況が異なっていたが、いずれにおいても従来からの学校の取組や地域からの支援を再構築しながら、新たな協働体制の整備・充実に取り組んだ。その結果、27年度には3つの中学校区全てで小中合同の学校運営協議会が設置され、義務教育9年間の小中の縦のつながりと、学校運営協議会を核とした地域ぐるみの教育の横のつながりが共に深まり、他の中学校区においてもそれぞれの学校運営協議会の設置状況に応じて参考となる取組が進められている。

また、学校評価や各種学力調査結果を小中合同の学校運営協議会等で共有・検証を行う中で、地域や保護者の方々が主体的に協議し支援に繋がりやすい「学力」（家庭学習、読書、あいさつ等）を抽出し、図やグラフを用いて提示するとともに、中学校区内の子どもたちに共通の課題がわかるよう説明することが、効果的な意見交流に繋がることがわかった。さらに、各校区の状況に応じ、児童生徒の取組を小中合同の学校運営協議会が支えたり、学校同士の連携がより深まる等、自律的な学校改善システムの基礎の構築に加え小中一貫教育の推進も見られた。

本件  
問い合わせ先

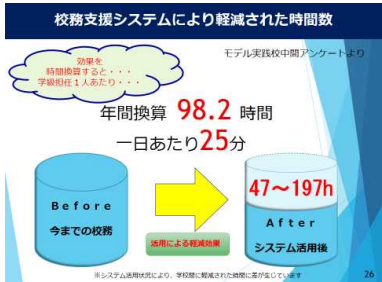
京都市教育委員会事務局指導部学校指導課  
TEL:075-222-3801 FAX:075-231-3117  
E-mail: [gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp](mailto:gakkousidouka@edu.city.kyoto.jp)


※MSゴシック、11Pで作成してください。

本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HPに掲載する予定です。

A4 2枚以内で図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	北海道教育委員会
研究課題	B：複数市町村と連携した北海道共同利用型校務支援システムの導入による校務負担の軽減と標準化について
研究のねらい	県費負担教職員の人事異動を考慮し、複数市町村と連携した共同利用型校務支援システムの導入による教職員の校務負担の軽減と教育の質の向上
研究の概要	<p>1 アンケート実施による校務負担の軽減の数値化と研究指定校へのモニタリング調査による教育活動の質の向上の把握</p> <p>2 研究指定校の管理職、教諭を対象としたシステムを活用した学校改善研修会やシステム活用促進研修会の実施</p>
研究の成果	<p>○ アンケート実施による校務負担の軽減の数値化と研究指定校へのモニタリング調査による教育活動の質の向上の把握</p> <p>&lt;校務負担の軽減&gt; 学級担任 1 人当たり年間平均 98.2 時間</p> <p>&lt;教育活動の質の向上&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもと向き合う時間の増加</li> <li>・児童生徒情報の蓄積</li> <li>・校務・連絡調整の迅速化・容易化・効率化</li> <li>・教職員相互の学び合いと人材育成</li> <li>・教職員の精神的な負担の解消</li> </ul>  <p>校務支援システムにより軽減された時間数</p> <p>モデル実践校中間アンケートより</p> <p>効果を実感 負担軽減する... 学級担任 1 人あたり...</p> <p>年間換算 98.2 時間 一日あたり 25 分</p> <p>Before 今までの校務</p> <p>→ 活用による軽減効果</p> <p>After システム活用後 47~197h</p> <p>※システム活用状況により、学校ごとに軽減された時間数に差が生じています。</p> <p>○ 校務支援システムを活用した学校改善研修会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■日 時 平成 27 年 8 月 4 日（火）10:00~15:00</p> <p>■場 所 札幌国際ビル 8 階</p> <p>■内 容 「校務の情報化に向けた学校実践について」</p> <p>■参加者 研究指定校の管理職、システム担当者、市町村教育委員会担当者</p> </div> <p>&lt;研修会の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの諸課題、活用事例などの取組紹介やワークショップでの意見交換を踏まえ、校務支援システムを活用した校務負担の軽減や学校運営の在り方の検討、また、校務支援システムの更なる活用方法について、情報共有や意識啓発を行い、学校改善の一層の推進を図る。</li> </ul> <p>&lt;参加者アンケートより&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムの可能性について理解し、1年後のイメージができた。</li> <li>・具体的な取組が理解でき、非常に参考になった。</li> <li>・同じ悩みを抱えていることに共感し、他の学校の活用事例を聞いて参考になった。</li> </ul>

<p>研究の成果</p>	<p>○ 校務支援システム活用促進研修会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>■日 時 平成 28 年 1 月 8 日（金） 13:00～16:30</p> <p>■場 所 道庁別館 1 1 階第 4 研修室</p> <p>■内 容 「研究指定校の事例発表と次年度の活用方策の検討」</p> <p>■参加者 研究指定校のシステム担当者、市町村教育委員会担当者</p> </div> <p>&lt;研修会の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの活用が進んでいる研究指定校の活用事例等の発表により、新年度から円滑かつ今まで以上にシステムを活用してもらうことを目的とし、システム担当者間のネットワーク形成を図り、校務支援システムの更なる活用方法について、情報共有や意識啓発を行い、システム活用の一層の促進を図る。</li> </ul> <p>&lt;参加者アンケートより&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他校の取組状況がわかり、自校での改善に役立ちそうな事例を聞いた。</li> <li>・学校体制の組織づくり、運用のルール化などとても参考になった。</li> <li>・他校と情報交流ができ、課題が明確となり、大変有意義であった。</li> </ul> 
<p>研究の成果</p>	<p>&lt;研究指定校の実践で見えてきた課題&gt;</p> <p>校務の多忙感や慣れ親しんだ今までの校務のやり方は作業時間がかからないこと、あえて段階的・計画的に導入を進めているなど、新たな取り組みに慎重になる傾向があり、学校によって活用状況や導入効果に差が生じている。(47～197h)</p> <p>&lt;導入効果を高めるポイント&gt;</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4; margin-right: 10px;"> <p>管理職のリーダーシップとミドルリーダーの存在</p> </div> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職のリーダーシップが十分に発揮され、学校全体がマネジメントされていること</li> <li>・中心となるミドルリーダーが存在すること</li> </ul> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4; margin-right: 10px;"> <p>チーム学校の推進</p> </div> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営ビジョンを全ての教職員と共有</li> <li>・ビジョンの実現に向け、最適な組織体制（校内分掌の編成）を構築</li> </ul> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4; margin-right: 10px;"> <p>システム担当者の負担軽減や専門スタッフとの協働</p> </div> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 50%; padding: 10px; background-color: #fff9c4;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校が抱える課題が複雑化・困難化している中で本来教職員が担うべき校務に集中できる体制づくりが必要</li> <li>→ICT支援員の配置やシステム提供事業者によるサポートの充実</li> </ul> </div> </div> </div>
<p>本件 問い合わせ先</p>	<p>北海道教育委員会 総務政策局教育政策課政策企画グループ 主査 中山 諭</p> <p>TEL:011-204-5719 FAX:011-232-1869</p> <p>E-mail:nakayama.satoshi@pref.hokkaido.lg.jp</p>

「自律的・組織的な学校運営体制の構築に向けた調査研究」まとめ【概略版】

教育委員会名	新潟県教育委員会
研究課題	B 学校の事務機能の強化、組織的な運営体制の強化に関する調査研究
研究のねらい	<p>平成 22 年度から「多忙化解消アクションプラン」を開始した。平成 26 年度からは、これまでの取組を通じて明らかになった課題を踏まえ、第 2 次アクションプランを本格スタートした。2 次プランでは、業務の効率化による負担軽減を進める一方で、教職員のやりがいを高める取組により多忙感を緩和する質の高い学校づくりをめざしている。具体的には管理職のマネジメント機能の強化によるやりがい向上と業務負担軽減の両面からの学校づくり、県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担を明確にした教育委員会の学校支援の在り方を研究する。今年度は県教育委員会のイニシアチブに焦点付けて調査研究を進めた。</p>
研究の概要	<div style="text-align: center;"> <p>The diagram illustrates the roles of different entities in the school system. At the top left, a box for 'Schools' (県立学校) lists: 1. Program implementation, 2. '10-point check' for current status and evaluation, 3. Program implementation, 4. Collaboration with municipalities, and 5. Improvement via PDCA cycle. At the top right, a box for 'Municipal Boards of Education' (市町村教育委員会) lists: 1. Guidance and support for schools, 2. Collection of school activities, 3. Support from physical/human aspects, 4. Guidance and support through training, and 5. Collaboration with the prefectural board. Below these is a central oval: 'Ensuring time for children to interact' (子どもたちと向き合う時間の確保). At the bottom, a box for 'Prefectural Board of Education' (県教育委員会) lists: 1. Support for municipalities and schools, 2. 'Final dismissal after 7 PM'提示, 3. Management training, 4. In-house committee setup, 5. Multi-task reduction meeting, 6. Support for municipalities, 7. Training setting, 8. Activity collection and info provision, 9. Efficiency/simplification check. Double-headed arrows connect the school and municipal boxes to the central oval, and the municipal and prefectural boxes to each other. A vertical double-headed arrow connects the prefectural board box to the central oval.</p> </div> <p>研究の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>管理職を対象としたマネジメント研修会の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>○校長を対象として教員評価に係る評価者研修会の実施</li> <li>○教頭を対象として多忙化軽減に特化したマネジメント研修会の実施</li> </ul> </li> <li>多忙化解消意見交換会の開催             <p>市町村教育委員会や校長会、事務職員部会等の代表者による意見交換会を年 2 回開催し、多忙化の要因や改善に向けた取組について話し合う。</p> </li> <li>多忙化解消「1 プログラム運動」の取組状況の集約と情報提供             <p>6 ヶ月を 1 サイクルとし、PDCA サイクルによる改善を図っている。取組状況を市町村教育委員会が集約し、さらに県教育委員会へ報告している。県教育委員会は、全県的な傾向や参考となる取組などを市町村教育委員会等へ情報提供している。</p> </li> <li>教職員勤務実態調査の実施             <p>県内 18 校を対象として 1 週間の勤務実態を調査し、経年変化を分析する。</p> </li> <li>教育事務所による実態把握と指導・助言             <p>教育事務所管理主事訪問の際、市町村教育委員会及び学校の取組状況を把握するとともに、実態に応じて指導・助言を行う。</p> </li> </ol>

<p>研究の成果</p>	<p>1 管理職のマネジメント力の向上      評価者研修会では、実践発表やグループ協議をとおして、「やりがいを高める目標設定と支援、評価」「校長としての面談への効果的な関わり」について研修を深めた。      多忙化軽減に特化したマネジメント研修会では、講義をとおして、「突発的トラブル対応のシステム化とチーム対応」「目標達成のための業務管理とモチベーションの維持」など、学校組織マネジメントについて研修を深めた。      個々の主体的スケジュール管理による業務改善とタイムマネジメント、職務の整理による選択と集中、教員評価を生かしたコーチングなどを学び、マネジメント力を高める研修会となった。</p> <p>2 「最終退勤時刻午後7時」の提示による勤務時間の管理とタイムマネジメント意識の向上      今年度、「最終退勤時刻午後7時」を提示した。校種や地域による違いはあるものの、午後7時以降の居残りは減少してきた。午後7時以降居残る場合は、事前に管理職に業務内容と退勤予定時刻を申し出る学校が増えている。また、出退校簿や最終退勤簿などによる勤務時間の適正な管理が図られてきた。      午後7時退勤を目指して個々にスケジュール管理するなど、タイムマネジメント意識が向上しつつある。今後も最終退勤午後7時を目指して業務改善及びワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の意識改革を進めていく。</p> <p>3 学校と市町村教育委員会、県教育委員会との連携体制の強化      第2次アクションプランでは、県教育委員会と市町村教育委員会の役割分担を明確にした上で、学校支援のための取組連携を図っている。市町村立学校から市町村教育委員会への報告、集約という一連の流れが定着した。市町村教育委員会は地域の実情に応じた人的・物的支援、学校訪問や研修会などによる取組支援を行い、県教育委員会は全県の取組状況や特色ある実践等を情報発信するなど、連携体制が構築された。      今後は、ホームページへの掲載と更新など、情報発信の方法を工夫していく。</p> <p>4 関係者による課題の共有と連携体制の強化      年2回開催している多忙化解消意見交換会も7年目となり、定着してきた。各種団体の代表者によって多忙化の要因や多忙化軽減の取組について主体的に意見交換することで、課題を共有し、改善に向けた連携体制づくりに生かされている。      マネジメント研修会等では、市町村教育委員会の情報交換の場を設定した。IT化の推進や外部人材の活用など物的・人的側面からの支援、勤務管理や学校訪問などによる支援について情報交換を深める機会となっている。      庁内検討委員会では、教育庁内の担当で学校の状況を確認し合い、業務負担軽減のための支援を検討している。今後も定期的開催し、学校支援に生かしていく。</p>
<p>本件          問い合わせ先</p>	<p>新潟県教育委員会 義務教育課 管理企画係          TEL : 025-285-5511 (代) FAX : 025-285-8087</p>

※MS ゴシック、11P で作成してください。

本概要版は研究成果物（研究報告書）の概略版として、HP に掲載する予定です。

A4 2枚以内で図や表、写真などを入れわかりやすくご記入ください。